

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に規定する書類
(吸収合併存続会社の事前開示書類)

東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号

セイコーエプソン株式会社

2025 年 11 月 19 日

吸収合併存続会社の事前開示書類

東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号
セイコーエプソン株式会社
代表取締役 吉田 潤吉

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」又は「吸収合併存続会社」といいます。）は、2025 年 11 月 5 日に、東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号所在のオリエント時計株式会社（以下「オリエント時計」又は「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）を締結し、2026 年 2 月 1 日を効力発生日として、本吸収合併契約に基づき吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本吸収合併に関する会社法 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示事項は、次のとおりです。

事前開示事項

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 の吸収合併契約書のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 1 号）

本吸収合併において、当社は、オリエント時計の株主に対して、株式その他金銭等の交付を行いませんが、現時点で当社はオリエント時計の完全親会社であり、金銭等の交付の有無にかかわらず当社の株式価値に実質的な変化は生じないため、かかる取扱いは相当であると考えております。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 3 号）

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）

別紙 2 に記載のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当事項はございません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

該当事項はございません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法第 791 条第 1 項、会社法施行規則第 191 第 5 号）

該当事項はございません。

6. 本吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 191 条第 6 号）

吸収合併存続会社の最終事業年度の末日（2025 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表における資産の額は金 851,772 百万円、負債の額は金 372,523 百万円であり、資産が負債を上回っております。また、吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日（2025 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表における資産の額は金 887,631 千円、負債の額は金 37,933 千円であり、資産が負債を上回っております。さらに、吸収合併消滅会社が本吸収合併により吸収合併存続会社に承継する予定の資産及び負債の見込額を勘案しても、本吸収合併後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、現時点においては、効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務について、吸収合併存続会社による履行の見込みに問題はないものと判断しております。

以上

別紙 1 吸収合併契約書

(添付のとおり)

吸収合併契約書

セイコーエプソン株式会社（以下「甲」という。）及びオリエント時計株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条 （吸収合併）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第 2 条 （甲及び乙の商号及び住所）

本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲： 吸収合併存続会社

商号：セイコーエプソン株式会社

住所：東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号

乙： 吸収合併消滅会社

商号：オリエント時計株式会社

住所：東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号

第 3 条 （吸収合併に際して交付する対価及びその割当てに関する事項）

甲は、本吸収合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等を交付しない。

第 4 条 （甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本吸収合併により、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の増加は行わないものとする。

第 5 条 （効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2026 年 2 月 1 日とする。
但し、本吸収合併の手續の進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

第 6 条 （吸収合併承認）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約につき会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、本契約につき会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本吸収合併を行う。

第 7 条 （本契約の変更又は解除）

甲及び乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間において、甲若しくは乙のいずれかの財産若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が判明若しくは発生した場合、又はその他本吸収合併の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本契約を変更若しくは解除することができるものとする。

第 8 条 （本契約の効力）

本契約は、以下の場合にはその効力を失う。

- (1) 本効力発生日までに法令等に基づき本吸収合併の実行に必要とされる監督官庁等の承認が得られない場合
- (2) 前条に基づき本契約が解除された場合

第 9 条 （規定外事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを決定するものとする。

上記を証するため、甲及び乙が記名捺印の上、本契約書の原本を1通作成し、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2025年11月5日

甲 : 東京都新宿区新宿四丁目1番6号
 セイコーエプソン株式会社
 代表取締役 吉田 潤吉



乙 : 東京都新宿区新宿四丁目1番6号
 オリエント時計株式会社
 代表取締役 金澤 宏



別紙 2 吸収合併消滅会社の計算書類等

(添付のとおり。なお、監査役を置いていないため、監査報告書の添付はありません。)

第 100 期

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

事業報告

オリエント時計株式会社

第100期 事業報告

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当社は2017年4月1日を効力発生日として、当社の国内販売事業はエプソン販売株式会社へ、それ以外の事業はセイコーエプソン株式会社へ会社分割を行いました。そのため、当社は実質的に事業活動を終了しております。

2. 設備投資および資金の状況

設備投資および資金調達において特筆すべき事項はありません。

3. 財産および損益の状況の推移

区 分	第 97 期 2021年度	第 98 期 2022年度	第 99 期 2023年度	第 100 期 2024年度
売 上 高 （ 百 万 円 ）	-	-	-	-
経 常 利 益 （ 百 万 円 ）	14	13	20	△0
当 期 純 利 益 （ 百 万 円 ）	9	8	16	△0
1株当たり当期純利益（円）	0.29	0.27	0.52	△0.00
総 資 産 （ 百 万 円 ）	2,072	2,080	889	887
純 資 産 （ 百 万 円 ）	2,031	2,040	849	849
1株当たり純資産額（円）	63.93	64.21	26.73	26.73

4. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、セイコーエプソン株式会社であります。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
O. R. TIME (HK) LTD.	74百万HK \$	100.0%	休眠中

(注) ORIENT WATCH (SHENZHEN) LTD. はO. R. TIME (HK) LTD. の100%子会社であります。

5. 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業活動を終了しているため、営業活動は行っておりません。

6. 本社および子会社（2025年3月31日現在）

(1) 当社

本 社 ： 東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(2) 子会社等

O. R. T I M E (H K) L T D .	本 社 ： 香港
-------------------------------	----------

7. 従業員の状況（2025年3月31日現在）

会 社 別	従 業 員 数	前事業年度末比増減
オリエント時計株式会社	0 (0) 名	-
O . R . T I M E (H K) L T D .	0 (0) 名	△52名
合 計	0 (0) 名	△52名

(注) 従業員数の() 内は、契約社員、パート、アルバイト、派遣社員および受入出向者の人員を記載しております。

8. その他会社の現況に関する重要な事実

無し

II 会社の状況に関する事項

1. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 48,000,000株
- ② 発行済株式の総数 31,780,000株
- ③ 株 主 数 1名
- ④ 株 主 名 等

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
セイコーエプソン株式会社	31,780千株	100%

2. 会社役員に関する事項

取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代 表 取 締 役	金 澤 宏	セイコーエプソン株式会社

3. 会社の体制および方針

当社は、2018年3月1日付で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制(内部統制システムの基本方針)」を廃止しております。

第 1 0 0 期

2 0 2 4 年 4 月 1 日 から
2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

計 算 書 類

1. 貸借対照表	P 1
2. 損益計算書	P 2
3. 株主資本等変動計算書	P 3
4. 個別注記表	P 4

オリエント時計株式会社

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	226, 079	流 動 負 債	945
現 金 及 び 預 金	223, 384	未 払 金	44
未 収 入 金	2, 694	未 払 法 人 税 等	620
		預 り 金	281
固 定 資 産	661, 552	固 定 負 債	36, 988
(投資その他の資産)	(661, 552)	繰 延 税 金 負 債	36, 988
関 係 会 社 株 式	661, 552		
破 産 更 生 債 権 等	34	負 債 合 計	37, 933
貸 倒 引 当 金	△34	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	849, 698
		資 本 金	100, 000
		利 益 剰 余 金	749, 698
		利 益 準 備 金	243, 351
		そ の 他 利 益 剰 余 金	506, 346
		繰 越 利 益 剰 余 金	506, 346
		純 資 産 合 計	849, 698
資 産 合 計	887, 631	負債及び純資産合計	887, 631

注．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		298
営 業 損 失 (△)		△298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
為 替 差 益	3	
雑 収 入	1	6
経 常 損 失 (△)		△291
特 別 利 益		-
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△291
法人税、住民税及び事業税	△1,302	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,012</u>	<u>△289</u>
当 期 純 損 失 (△)		<u>△1</u>

注．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
当 期 末 残 高	100,000	—	243,351	506,348	749,699	849,699	849,699
事業年度中の変 動額							
当 期 純 損 失	—	—	—	<u>△1</u>	<u>△1</u>	<u>△1</u>	<u>△1</u>
事業年度中の変 動額合計	—	—	—	<u>△1</u>	<u>△1</u>	<u>△1</u>	<u>△1</u>
当 期 末 残 高	100,000	—	243,351	<u>506,346</u>	<u>749,698</u>	<u>849,698</u>	<u>849,698</u>

注．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

計算書類の訂正について

当社は当事業年度末において、繰延税金資産および負債の算定に誤りが判明したため、当事業年度末の計算書類を改めて作成しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備え、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 31,780,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるものはありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるものはありません。

第 100 期

2024年4月 1日から

2025年3月 31日まで

計算書類の附属明細書

オリエント時計株式会社

目 次

	ページ
1. 引当金の明細	1
2. 販売費及び一般管理費の明細	2

1. 引当金の明細

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	千円 34	千円 —	千円 —	千円 —	千円 34

2. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額
	千円
租 税 公 課	10
雑 費	287
合 計	298